



安心・安全な社会を実現する「信託」の担い手として、 これからもさまざまな社会課題を解決していきます。

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大から2年が経過しましたが、収束までには至っておらず、今もなお世界中で猛威を振るっております。お亡くなりになられた方々へ謹んで哀悼の意を表しますとともに、ご遺族ならびに罹患された方やそのご家族、生活や事業に深刻な影響を受けておられる皆さまに、心からお見舞い申し上げます。

さて、当グループでは、「経営および社会のサステナビリティの強化」を重点取り組みテーマの一つに掲げ、グループの価値創造の強化に取り組んでいます。その一端を理解いただくために、このサステナビリティレポートをお届けします。本年のサステナビリティレポートは、昨年と同様、2020年1月の世界経済フォーラム（ダボス会議）後に公表されたステークホルダー資本主義の共通測定基準であるコモンメトリクスを採用し、「ガバナンス」・「地球（環境）」・「人（社会）」・「豊かさ（経済）」の四つの観点から当グループの取り組みをまとめています。また、PRB（責任銀行原則）署名機関に求められる「責任銀行原則に関する報告と自己評価」の第2回報告も兼ねており、サステナビリティ活動の目標達成状況についても、開示を充実させています。

昨今、新型コロナウイルス感染症との厳しい闘いを続けるなか、気候変動問題をはじめとするさまざまな社会課題に対する関心が、グローバルベースで急速に高まっています。人々の価値観も大きく変化してきており、特にカーボンニュートラルに向けた動きは、今後もより一層活発化していくと思われます。

2021年11月に英国で開催されたCOP26において、パリ協定からもう一段踏み込んだ内容となる「グラスゴー気候合意」が採択され、「世界各国が一丸となって気候変動対策を進め、平均気温の上昇を産業革命前と比較して+1.5度に抑える努力を追求する」との合意がなされました。また、当グループでは、COP26での合意に先立ち、2021年10月に自らの事業活動と投融資ポートフォリオ全体から排出される温室効果ガスのネットゼロを掲げた「カーボンニュートラル宣言」を公表致しました。カーボンニュートラルを実現するためには、巨額の資金が必要です。当グループとしては、この機会を捉え、水素・蓄電・再生可能エネルギーや温室効果ガス削減等に資する分野、新たなインフラ構築等の分野に対して、積極的に投資してまいります。当グループにおける新たな投資をはじめ、運用難に直面している個人・家計や投資家の資金を循環させる仕組みを提供することで、気候変動問題等の社会課題に真正面から向き合い、我が国の資金・資産・資本の好循環を先導していきたいと考えています。

また、気候変動は、大規模な自然災害をもたらすという側面を有しており、より安心・安全な社会、サステナブルな社会を希求する声が強まっています。当グループは、創業以来の長い歴史の中で、お客さまとの高度な信頼関係に基づき、変化する時代の要請に応じてさまざまな社会課題を解決し、我が国の発展のために貢献してきました。社会における価値観の変化や不確実性の増大が進む現下の環境こそ、当グループが、安心・安全な社会を実現する「信託」の担い手として本領を発揮する好機と捉えています。

当グループのパーパスである「信託の力で、新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる」の下、変化への対応力を一段と高め、より豊かになった社会を次世代につなげていくことに最大限努めていくつもりです。

引き続き、温かいご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2022年2月

三井住友トラスト・ホールディングス
取締役執行役社長

高倉 透